

区民の幸福を追求し 「ウェルビーイング予算」を編成

東京都品川区長

森澤 恭子



もりさわ・きょうこ

1978年(昭和53年)11月、神奈川県茅ヶ崎市生まれ。慶應義塾大学法学部卒業後、日本テレビに入社。報道局記者として外報部、政治部に所属。小泉純一郎元首相の総理番で郵政選挙も取材した。その後、民間会社を経て、2016年に小池百合子政経塾「希望の塾」に入塾。2017年の東京都議会選挙で当選、2021年再選。2022年10月の品川区長選挙に無所属で立候補、12月の再選挙を経て当選。

2022年(令和4年)12月に就任した東京都品川区の森澤恭子区長は、「ウェルビーイング(「区民の幸福」)予算」と銘打つ令和6年度予算を編成した。前年に実施した「全区民アンケート」で区民ニーズや品川に暮らす幸福実感度を分析、全665事業の事務事業評価を実施して捻出した20億円の財源を幸福施策に振り向けた。また、「“女性活躍”ではなく、“女性のエンパワメント”を」と訴え、「ジェンダー平等条例」を成立させるなど、さまざまな場面で新しい価値軸の構築を目指す森澤区長に話を聞いた。



天王洲アイランド夜景

品川区の概要

品川区は東京湾に面した臨海部と山の手に連なる台地からなり、古くから交通、交易の拠点として栄えてきた。考古学発祥の地として有名な大森貝塚等の史跡も多く、江戸時代には東海道第一の宿として賑わい、明治時代に入ってから京浜工業地帯の発祥の地として発展した。現在は羽田空港の国際化や、品川駅への新幹線停車はもとよりリニア中央新幹線の乗り入れなど、再び交通、産業の拠点として重要な役割を担おうとしている。

子育て世代や女性の声を反映すべく政治の道へ

——かつて報道の世界で活躍された森澤区長が、自ら政治の世界を志した理由は。

森澤 直接のきっかけは、夫が仕事で海外赴任した際に私も正社員を辞めて同行し、戻ってきた際に再就職が難しかったことでした。当時、乳幼児2人を抱えていて、長時間労働ができず、保育園もなかなか見つからなかったことから、子育て世代や女性の声が政治に届いていないと痛感したのです。

もともと大学時代に政治学を学び、卒業論文も「少子化を通して考えるこれからの日本のあり方」でしたから、その頃から結婚・出産を経ても女性が働き続けられる政策やジェンダーギャップに問題意識を持っていました。結果として自分が実際に壁にぶつかったことで、政治の世界に女性が少ない現実を変えようと思い、自ら都議会議員選挙に立候補しました。

——意思決定、政策決定の場に女性が少ないことが動機だったと。

森澤 今、実際に政治に携わっていてより感じています。子育て・介護はまだ女性に担っていることが多いと思います。私自身の経験もありますが、やはりそういう現実の声を政治の場に届けなければいけない。そのうえで、何を実現するかという議論の場で、政策の優先順位を考えるうえでも、やはり女性が議会など意思決定の場にいることは非常に重要だと思います。

——最初の舞台として地方議会を選んでいかがでしたか。

森澤 振り返って思うことは、地方議員を務めていると区民から生活に身近な課題への声も寄せられますし、議会活動を通じて地域課題の解決を図る意味で、地方議会が果たす役割はすごく大きいと感じました。東京都という広域行政を見つ、同時に、選出された品川区エリアの課題を考えることができたこともよかったと思います。

ですから、今、首長をしていて思うのは、地方議員を経験しているとより実態に即した政策立案ができるのではないかとことです。

——その都議時代には「アウトリーチ」（必要としている人に必要な支援を届ける）をキーワード

に、たびたび執行部と議論していました。

森澤 本当に困っている人は声を上げられないし、そんな余裕ありません。自ら役所の窓口に行つて相談することは、実際には難しいと感じていました。

品川区では約7割の区民がマンション住まいです。例えば、コロナ禍のなかで出産したある女性は、妊娠中に里帰りできずご両親も来られずに、マンションの部屋で孤立していたそうです。平常時なら子育て広場や児童センターに出かけていけるのですが、当時は外出もままならなかったという話を聞きました。そうしたことが今、私が実施しているゼロ歳児見守り・子育てサポート事業である「見守りおむつ定期便」という施策にも繋がったのです。

困っている人、潜在的なニーズを抱えている人に行政が何らかのかたちで主体的に繋がっていく、直接アウトリーチすることは大変重要です。役所で待つのではなく、直接アプローチする。行政が少しでも繋がろうとすれば、何らかの支援や困りごとの解決にも結びつきます。もっとも、行政だけですべてできるわけではないので、地域で活動する団体やNPOとも連携しながら、細やかな網の目をめぐらせることも重要だと思っています。

地域課題を自ら解決するため挑んだ区長選

——都議2期目の途中で品川区長選に立候補された理由は。

森澤 都議時代に選出区の品川区民の皆さんから受けた相談の内容は、子育てや学校、福祉、まちづくりなど、身近な区政に関することが多かったのです。

議員はどうしても執行部に対して提案や指摘をすることが主眼となりますから、地域課題を直接自分で解決していくという意味で、首長の仕事は非常にやりがいがありました。

——その時「公約」に掲げた「7つの重点政策＋α」のうち、就任後、力を入れた政策は。

森澤 「子育て3つの無償化」（保育・給食・医療）です。なかでも、給食費の無償化は就任4ヶ月という比較的早い段階で実現することができました。加えて、「児童虐待ゼロ」も都議時代から

扱ってきたテーマでしたから、就任してからは、子育て家庭にもアウトリーチして、さきほどの「見守りおむつ定期便」等を通じて行政とのつながりを強化しつつ、未然防止対策を強化することができたと考えています。

——給付金などの制度的支援だけが重要なのではないと。

森澤 そうですね。おむつ宅配をしていただく方たちにもお願いしていますが、訪問したときに子育て支援情報や地域情報もぜひ伝えてほしいと話しています。よい制度をつくり、よい政策をやっている、行政の情報はなかなか伝わりにくいのが実情なので、潜在的に必要としていられる情報をどう伝えていくかは、行政の重要な役割だと思っています。

——役所は従来「申請主義」でしたが、近年は「プッシュ型」が増えつつあります。

森澤 そうした意味で、品川区は今年の夏休みから新たなプロジェクト、「子育て世帯へのお米支援プロジェクト」を始めています。これは、義務教育学校で給食の提供がない夏休み期間中に「食の支援」を希望する子育て世帯に対し、小中学生のお子さん1人につき2kgのお米を配布するものです。

これもアウトリーチ支援の一環で、この取組では単に食に困っているご家庭にお米を届けるだけではなく、児童センターで配布することを施策のポイントとしました。というのは、児童センターに来ていただくことで行政と接点を持ってほしい、少しでも困りごとがあったら行政と繋がるきっかけにしてほしいという思いからです。

「ウェルビーイング予算」で 区民の幸福目指す

——ところで、令和6年度予算は「ウェルビーイング（幸福）予算」と銘打って注目されました。

森澤 そもそもなぜそこに着目したかといえば、日本の幸福度が低すぎることにあります。これだけ物質的に豊かなのに、SDSNの「世界幸福度調査」では日本の幸福度は世界で51位です。私は、日本社会の自由度や寛容度の低さ、人が生きづらさを感じたり、人生・選択を阻まれるようなところに課題を感じていて、成熟した社会なのに幸福度が低いのは問題だと思っていたのです。



子育て世帯へのお米支援プロジェクト



みんなと区長のタウンミーティング～品川区こども会議～

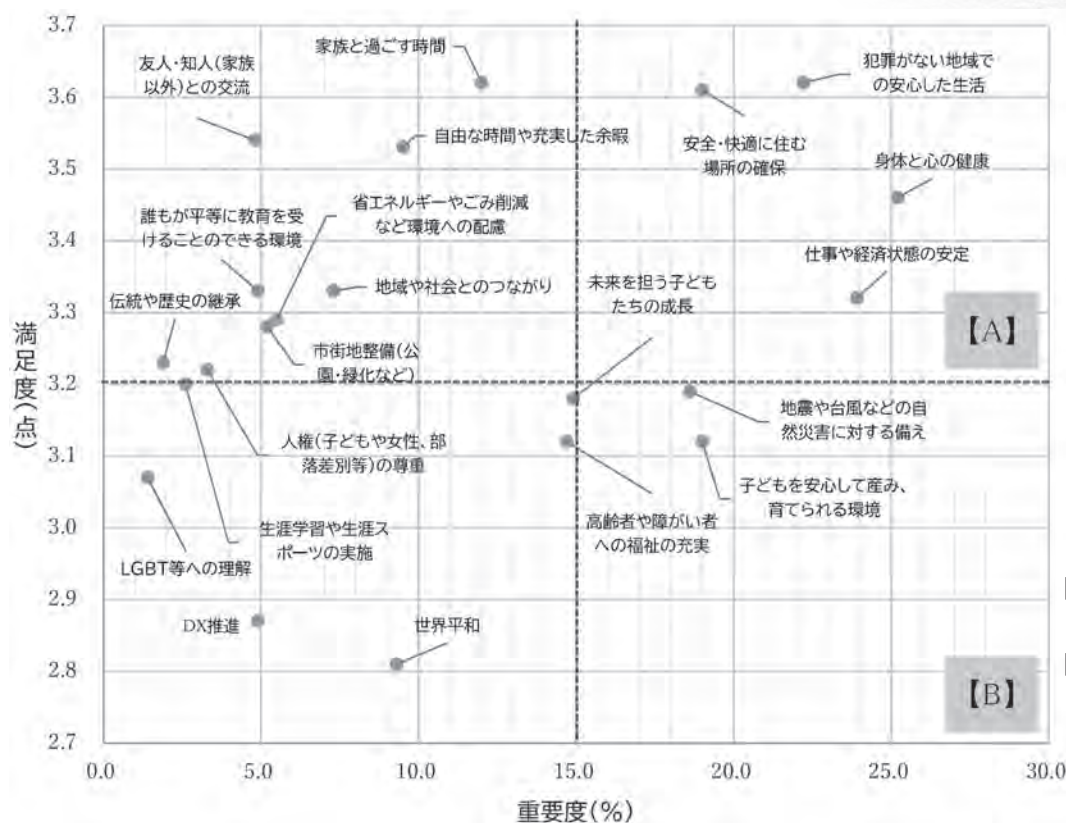
注目したのは「ウェルビーイング」という考え方で、政策のモデルはニュージーランドのアーダーン元首相が2019年に実施した「ウェルビーイング予算」でした。ウェルビーイングは「誰もが生きがいを感じ、自分らしく暮らしていける」ことを意味しますから、私も誰もが自分らしく、ありのままに生きていける社会を実現したいと思いました。

——その際、実施したのが「全区民アンケート」でした。把握した区民ニーズをどう施策化しましたか。

森澤 「全区民アンケート」は昨年実施して、区民の皆さんが「自分らしく幸福に生きるために重要なこと」などを聞かせていただきました。アンケート対象は区立小中学校の児童・生徒（2万2,895人）と中学生を除く15歳以上の全区民（35万8,035人）としました。

それをもとに優先度が高いもの、重要だと考えていても満足度が低いものを中心に施策を組み立てたのです。品川区はもともと子育て施策に力を入れてきましたが、それでもまだ足りないとか、これまで気づきにくかったサービス等の意見もあったので、区民が幸せに感じるために必要な事業を予算化していきました。

——無償化は「富裕団体だからできる」と指摘されがちです。



【A】重要度が高く、満足度も高い

【B】重要度は高いが、満足度は低い

「品川区民アンケート結果報告」より

森澤 今年予算編成にあたっては、全665事業の事務事業評価を実施して、無駄なもの、時代にそぐわなくなったものをカットして一般財源の約1%にあたる20億円の財源を生み出しました。

それをウェルビーイング予算と位置付けて新規の施策に振り向けたわけですが、大事なのは優先順位の付け方だと思います。ハードの整備やまちづくりも含め、どの施策に優先して取り組むのが重要ですし、必ずしも財政が豊かでなくとも各種の無償化に取り組んでいる自治体は全国に多数あります。

——これまでの大都市行政は、基盤整備や産業振興等の指標を重視しましたが、貴区や荒川区の住民幸福度に着目した取組は新たな価値観の提示でしょうか。

森澤 そうですね。でも、都区部に限らず、ウェルビーイングや幸福度に着目して施策展開する自治体は増えてきていると思います。

やはり、ハードや物質的繁栄だけでなく、ソフトの面からしっかりと区民生活を支えていくことは大事ですし、心身の健康も含め、社会的な繋がりを深めながら地域コミュニティを形成していくなど、見えないところも含めてウェルビーイング施策を進めていく重要性が高まってきたのではないかと思います。

品川区ウェルビーイング予算の主な事業

- (1) 安全・安心を守る
 - ・携帯トイレを全区民に無償配布
 - ・耐震診断費用の全額助成
 - ・コンビニと連携しAED設置場所を大幅拡充
- (2) 社会全体で子どもと子育てを支える
 - ・義務教育の学用品の所得制限なし完全無償化
 - ・未就学児の定期的預かり事業を拡充
- (3) 生きづらさをなくし住み続けられる優しい社会をつくる
 - ・介護職員居住支援特別手当、区独自の助成
 - ・高齢者と障害者の安心を見守る救急安否確認システム無償化
- (4) 未来に希望の持てるサステナブル社会をつくる
 - ・ウェルビーイング・SDGs推進ファンド創設など

今後、品川区はデジタル庁が実施する「地域幸福度」という全国調査等も活用しながら、施策をさらに推進していきたいと考えているところです。

——「ウェルビーイング予算」における新規の肝入り事業は。

森澤 やはり義務教育における学用品・補助教材費の無償化です。あとは介護職員の区独自の居住支援手当の拡充、それから今年は能登半島地震がありましたから、災害対策に対する区民の関心が高

まっています。そういう意味では、携帯トイレの全区民配布ですね。それらが重点施策だといえます。

——安全・安心、子育て、福祉、危機管理などソフト施策中心ですね。

森澤 携帯トイレの配布に関しては、これをきっかけに備蓄への意識をもていただきたいのです。

自助・共助・公助の役割分担が大切ですから。

一方で、建築物の耐震化が進むなかでこれから在宅避難をお願いしなければいけない場面が増えてくる可能性があります。自宅にとどまっていたくときに、水道や電気が使えなくなる事態を想定すれば、携帯トイレは必需品になると思います。

「SDGs未来都市&自治体SDGsモデル事業」にW選定

——ところで、品川区の新しい動きとして内閣府から「SDGs未来都市&自治体SDGsモデル事業」にW選定というニュースもありました。

森澤 W選定された事業は、もともと子育て支援も含めて品川区が取り組んできたものですし、モデル事業は「子どもとともにつくるウェルビーイングシティ・しながわ」と冠して、ウェルビーイングの観点から進めているところです。

選定委員会からは区長・副区長・担当課でヒアリングを受けましたが、チームとしてしっかり体制ができているとご評価いただきました。

——「品川SDGs共創推進プラットフォーム」設置の目的は。

森澤 品川区には多くの企業や地域で頑張る団体があります。区が官民連携、官民共創をさらに進めていく意味で、個人の皆さんも含め地域課題と一緒に解決していく、あるいは民間ベースで企業・団体がタッグを組んで地域課題に取り組んでいく。そういった機運をこれから高めていきたい



SDGs未来都市等選定証授与式

と考えています。今回、そのプラットフォームをつくりましたので、一緒に共働してくださる方たちを募集していく予定です。

——子どもの声をきく新たな機会もつくられたそうですが、それは未来に向けたSDGsという位置づけですか？

森澤 政府も「子ども真ん中」を掲げていますが、私はSDGsは子どもの声を聞きながら、子ども中心に考える必要があると思います。というのも、SDGsの理解は子どもの方が進んでいると考えていて、学校教育の場では気候変動やジェンダーも学んでいますし、子どもの方がフラットに理解をしているからです。未来を担う子どもを中心に、子どもの考えを聞きながら一緒にやっていくことが重要だと思っています。

そもそも、私が子どもや生きづらさを感じている人たちに着目しているのは、時代が変わってきていることが大きいのです。コロナ禍を経て考え方や働き方が多様化し、その多様化した区民ニーズを私たちがどう受け止め、支援や施策につなげていくのかが現在の行政には問われているのだと思います。

ただ、そうした点に着目できるのは、やはり女性の視点が入っていることもあるのだと受け止めています。

マイノリティの生きづらさ解消へ「ジェンダー平等条例」を制定

——その多様性に関連して、今年の3月議会で「ジェンダー平等」を冠した条例を全国2例目として制定しました。

森澤 ジェンダー平等の意義は「一人ひとりの人間が性別にかかわらず、平等に責任や権利や機会を分かちあい、あらゆる物事を一緒に決めることができること」とされます。

現状は日本が「ジェンダーギャップ指数」で低位にあるなかであって政治・経済等のあらゆる場面において女性が社会の意思決定に参画する必要があると思います。さらにジェンダー平等や性の多様性、LGBTQ、性的マイノリティの方々の生きづらさも解消していく必要があります。

そうした課題解決への取組を地域から発信するとともに、行政だけでなく企業や区民の皆さんに

もご理解いただきながら、そうした社会と一緒に
つくっていきたいと考えたわけです。

——「男女共同参画社会基本法」制定から四半
世紀ですが、ジェンダー平等はその概念を上書き
しますか。

森澤 男女共同参画という考え方は、すでに時代
遅れだと思っています。そもそも「男女」だけで
はなく、「男女」に括りきれないからです。だから
こそそのジェンダー平等ですし、その意味を込め
て「ジェンダー平等条例」という名称にしました。

私は「女性活躍」という言葉もなくしたいと
考えています。それよりも女性の力を引き出し
高めていく「エンパワメント」こそが重要です。
条例には、女性を勇気づけて本来持つ力を発揮
してもらい、意思決定の場に入ってもらうこと
も含め、女性のエンパワメントを規定させてい
ただきました。

——そうした意味で、2023年の統一地方選挙
で都区内の女性首長は6人に増えました。都民の
意識は変わってきましたか。

森澤 そうですね。今年6月にも港区で女性区長
が誕生しました。それでも女性首長はまだ少ない
のが現状ですが、東京における女性区長の増加に
は、都知事という女性政治家のロールモデルの存
在が大きかったのではないかと思います。私も区
長選の時に感じましたが、有権者が女性リーダ
ーの存在に抵抗感がなくなってきたことも背景
にあるのではないかと感じています。

とはいえ、全国の自治体を見たとき、全体で増
えているかと言えば、女性首長の割合は依然とし
て約3%。それでも、立候補する人が増えている
印象はありますし、まずは立候補者の母数が増え
てきたのはよい傾向ではないでしょうか。

皆さん、それぞれ子育て施策に力を入れていま
すし、そういう意味では都市部から少子化に対す
る危機感が発信され、希望している人たちがしっ
かり出産・子育てできるような環境にしていかな
ければならないという思いは、共通してあると思
います。

エビデンス重視で
全国初のAI予算に挑戦

——ところで、6月補正ではAIを活用した予算

編成にチャレンジされたそうですが。

森澤 はい、昨年実施した全区民アンケートには
「自由記述欄」があって、多様な意見があったこ
とから、そこをなんとか施策に活かしたいという
思いがありました。

ただ、区民から寄せられた意見は全部で650万
文字に上りますから、これらをどう把握し、理解
するかはたいへん難しい課題でした。そこでこれ
らをAIにかけて、どういう傾向があるのかを解析
したうえで幸福を求める意見として再構成し、そ
れを施策化して打ち出したところです。

具体的には「自由意見欄」のなかからキーワー
ドを抽出したところ「心と身体の健康」、「防災対
策」等のニーズが浮き彫りになったので、そこを
施策に落とし込み、予算化していく流れになりま
した。

AI解析にかけた時間はわずか1時間半ほどです。
その速さは効率性を示していますし、人間の主観
的な判断も排除しています。しかし、なにより私
が重視したいのは、EBPM（根拠に基づく政策立
案）の観点を入れることができたことです。

実はEBPMの認知度調査を庁内でやったところ、
意外と低い数値が出てきました。私も議員時代の
質問はエピソードベースになりがちでしたが、執
行部としてはエビデンスベースで施策を展開しな
ければなりません。ですから今後も試行錯誤はあ
るでしょうが、エビデンスを行政の政策形成にい
かに根付かせていくのかを考えるうえで、今回の
取組は非常によかったと考えています。

——最後に全国の読者にメッセージをお願いします。

森澤 国の施策は全国展開ですから、どうして
も機動性に欠けたり、国民・市民のニーズをき
め細かく反映しにくいという点はあると思いま
す。

そうした意味では、地域からニーズを吸い上
げて先進的な施策を展開していける、スピーディ
に動けるといのは基礎自治体の強みだと思っ
ています。ですから、それぞれの自治体が好事
例をつくっていくことでその経験が全国に共有
され、切磋琢磨していく良さがあると思います。
つまり、地域から日本をよくしていく取組を全
国の皆さんと協力しながら行っていけたらと思っ
ています。

——ありがとうございました。